



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 M-PMO

コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳瀬 聡

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 加藤 隆行

TEL 03-3406-2477

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,903	—	84	—	92	—	45	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	629.32	608.55
22年3月期第3四半期	—	—

※平成23年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第3四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,696	676	38.2	8,918.97
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 648百万円 22年3月期 一百万円

※平成23年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	187.00	187.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	187.00	187.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,332	—	130	—	130	—	71	—	989.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※平成23年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2およびP.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 80,160株 22年3月期 一株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,490株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 72,670株 22年3月期3Q 一株

（注）平成23年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期は記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想、将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいることから、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	2～3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4～7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4～5
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
【第3四半期連結累計期間】.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
4. 補足情報.....	8
(1) 受注実績.....	8
(2) 販売実績.....	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の低迷が依然続き、個人消費の落ち込みなどによる景気停滞懸念、完全失業率の高止まり、円高の影響を受けた企業収益の停滞懸念など不安要因はあるものの、アジアを中心とする旺盛な外需、経済政策の効果、企業業績の一部に持ち直しの兆しが見えるなど明るい材料もあり、強弱が混在しており、景気の先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの属する駐車場業界は、エコカー補助金の終了による駆け込み需要の反動減がみられるなか、比較的底堅く推移いたしました。また、オフィスビルや商業施設等の施設内に設置された駐車場に対する収益化需要も底堅く、当社においても運営・管理物件の拡大に努めました。

このような環境の中、当社グループの国内の活動においては、積極的営業展開を実施した結果、当第3四半期連結会計期間中に、4現場571車室(駐輪車室72台は含まず)の新規現場を獲得致しました。

また、当第3四半期会計期間中には更なる安定的収益源の確保を進めるべく、当社が従前より運営管理しておりました神奈川県横須賀市にある「サイカヤパーキング」を自己保有物件として取得しております。

また既存現場においても、第2四半期連結会計期間までに整備したユニット制導入の成果が出始め、ユニット内の利益追求に対する責任体制が今まで以上に明確化し、各ユニットにおいて利益を極大化するための様々な売上増収施策、経費削減策を実施し、利益率が改善しております。

中国国内での活動においては、上海市において中国1号店となる「飛洲国際大厦」における駐車場の管理運営サービスを平成23年1月1日より開始しております。

一方、販管費等の費用については、国内及び海外における営業範囲の拡大に伴う営業人員の増員、改正省エネ法に伴う対策費用の発生、中国天津市への進出に向けた管理体制の整備や現地調査等による出張費、営業準備費用の増加等により、一時的に増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,903,117千円、営業利益は84,866千円、経常利益は92,388千円、四半期純利益は45,732千円となりました。

なお、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は1,696,644千円、負債合計は1,020,629千円、純資産合計は676,015千円となりました。

なお、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度の連結業績との比較については記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期予想につきましては、平成22年5月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は960千円、税金等調整前四半期純利益は3,179千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務に相当するものの変動額は5,452千円であります。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,099	—
売掛金	61,305	—
仕掛品	406	—
貯蔵品	10,148	—
前払費用	109,375	—
その他	55,869	—
流動資産合計	755,206	—
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,121	—
その他(純額)	413,551	—
有形固定資産合計	675,672	—
無形固定資産		
	6,849	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	175,669	—
保険積立金	72,982	—
その他	10,265	—
投資その他の資産合計	258,916	—
固定資産合計	941,438	—
資産合計	1,696,644	—
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	37,458	—
リース債務	35,647	—
未払金	131,115	—
未払法人税等	23,045	—
前受金	135,586	—
預り金	224,282	—
その他	28,460	—
流動負債合計	615,596	—
固定負債		
長期借入金	270,080	—
リース債務	105,989	—
退職給付引当金	15,381	—
資産除去債務	7,972	—
その他	5,609	—
固定負債合計	405,033	—
負債合計	1,020,629	—

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,703	—
資本剰余金	138,123	—
利益剰余金	421,959	—
自己株式	△66,022	—
株主資本合計	652,763	—
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△4,621	—
評価・換算差額等合計	△4,621	—
新株予約権	8,974	—
少数株主持分	18,899	—
純資産合計	676,015	—
負債純資産合計	1,696,644	—

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	—	2,903,117
売上原価	—	2,441,592
売上総利益	—	461,525
販売費及び一般管理費	—	376,658
営業利益	—	84,866
営業外収益		
受取利息	—	42
受取手数料	—	8,298
為替差益	—	2,749
その他	—	1,665
営業外収益合計	—	12,756
営業外費用		
支払利息	—	4,951
その他	—	282
営業外費用合計	—	5,234
経常利益	—	92,388
特別損失		
固定資産売却損	—	33
固定資産除却損	—	272
投資有価証券評価損	—	1,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,219
特別損失合計	—	3,525
税金等調整前四半期純利益	—	88,862
法人税、住民税及び事業税	—	51,492
法人税等調整額	—	2,172
法人税等合計	—	53,664
少数株主損益調整前四半期純利益	—	35,198
少数株主損失(△)	—	△10,534
四半期純利益	—	45,732

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	14,450	—	2,910	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 駐車場事業は、該当ありません。

3. 平成23年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)						
	物件数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額※2 (千円)	構成比 (%)	前年 同四半期比 (%)
駐車場事業別※1	95	100.0	18,379	100.0	2,890,576	99.6	—
運営受託※3	76	80.0	11,822	64.3	2,472,528	85.2	—
管理受託※4	19	20.0	6,557	35.7	409,648	14.1	—
その他	—	—	—	—	8,400	0.3	—
コンサルティング	—	—	—	—	12,540	0.4	—
合計	95	100.0	18,379	100.0	2,903,117	100.0	—

(注) 1 駐車場管理運営事業の運営受託における当社の販売先は、不特定多数の駐車場を利用するユーザーであり、管理受託の販売先は、駐車場のオーナーであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 運営受託とは、オーナーより駐車場を借り上げ、駐車場の経営自体を代行するサービスを言います。

4 管理受託とは、オーナーに対し、当該駐車場の管理サービスを提供することを言います。

5 駐輪場事業については、駐車場事業に含めております。

6 平成23年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

また、駐車場事業を地域別に示すと次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		
	車室数(車室)	金額(千円)	構成比(%)
関東地区	10,731	1,990,913	68.9
関西地区	6,820	760,728	26.3
その他地区	828	138,934	4.8
合計	18,379	2,890,576	100.0